

ジョン・W・ダワー、ガバン・マコーマック（明田川融、吉永ふさ子訳）

『転換期の日本へ「パックス・アメリカーナ」か「パックス・アジア」か』

宮平 真 弥

はじめに

「沖縄問題」は「日本問題」であり、「米国問題」であり、「サンフランシスコ体制問題」である（本書一二六頁）。

本書を一読し、以下のような会話が浮かんできた（「X」は本土在住の架空の人物。実際に会った人物やブログなどで文章を読んだ複数の人間が融合したキャラクターである。）

評者「本土の人たちは、沖縄に米軍基地を押し付けて恥ずかしくないんですかね」。

X「別に恥ずかしくありませんね。他県のことには口出しする必要はないでしょう。沖縄のことは沖縄の人が決め

ればいいですよね」。

評者「他県のことといいますが、沖縄の人間が米軍基地を誘致したわけではないですよ。本土の人口は約一億三〇〇〇万人、沖縄の人口は約一四〇万人です。本土の人が容認しているから沖縄に米軍基地が集中しているのではないですか」。

X「しかし、沖縄にも基地に賛成の人がたくさんいますよね。それに基地がなくなったら失業する人も大勢いらっしゃる」。

評者「沖縄には基地に反対している人もたくさんいますよ」。

X「だけど、選挙になると基地反対派は大体負けるじゃないですか。一月の名護市長選挙だって、確かに辺野古移設反対派が当選しましたが、わずかな票差でしたよね」。

評者「県知事選挙その他の首長選挙で、反対派は負けることが多いですが、その場合もわずかな票差なんですけどね。それに、仲井真知事も自民党沖縄県連の議員たちも普天間基地の辺野古移設には反対して当選しましたよ。石破の恫喝で賛成に転じましたがね。それに選挙では、あまり基地問題は争点にしないのですよ。経済問題を全面に出しますから、普通の有権者は基地のことだけで投票するわけじゃないんですよ。基地

反対派に投票しない人がすべて基地賛成派とは限らないのですか」。

X「それにしても、もっと多くの県民が選挙で基地反対派に投票しないと、やっぱり基地を受け入れているかと思ってしまう」。

評者「基地受け入れか、反対して失業か（または今以上の貧困）という選択肢しかないことが問題なんじゃないでしょうか。生活のためやむを得ず、基地反対派に票を入れられない人たちもいると思いますよ。沖縄県は、これまで六〇年以上も基地を負担してきたのだから、基地撤廃＋財政支援というセットメニューがあっ

でもいいし、そうすれば選挙の結果も変わるでしょうね。ところで、沖縄のすべての人間が、基地反対を表
明し、すべての選挙で反対派が当選したら、基地はなくなりませんか？」。

X「いや、沖縄の一四〇万の人たちだけで、一億三〇〇〇万人の利害を決められても困ります」。

評者「つまりすべての沖縄県民が反対しても、多数の本土の人が賛成なら基地はなくなるのですね」。

X「そう言っただけは身も蓋もないですが。ただ、沖縄の人たちが本当に基地反対に一枚岩になっていることを本
土に示してくれば、いくらかは本土の人も共感するのではないですかね」。

評者「沖縄の民意を見極めてからじゃないと、自分の意見はもてないのですか？沖縄の民意がどうであれ、米
軍基地が限られた県に集中して、犯罪や事故やテロのリスクを負わされていることに対して、あなた個人
考えはないのですか。しかも本土の人の多数は、憲法9条は維持したい、そして日米安保は必要と考えてい
るようです。あなた自身はどうなのですか」。

X「憲法9条は必要です、日本の財産です。ノーベル賞も夢ではない条文ですよ。でも軍隊がないと、中国や
北朝鮮が攻めてきたら怖いじゃないですか。安保は当然必要です」。

評者「荒くれ者の用心棒を雇いつつ、日本人は断固平和を支持しますという主張ですね。そんなに米軍が必要
なら、あなたの住んでいる町に誘致してみてはいかがですか」。

X「いや、近所にあると困ります」。
評者「なぜですか」。

X「基地周辺は、事故や犯罪が多いらしいじゃないですか。いざ戦争になったら、真っ先に狙われますしね。
米軍基地は引き受けたくないですよ。このまま沖縄や青森などに居続けてほしいです」（冒頭に戻る）。

本稿は、ジョン・ダワー、ガバン・マコーマック著『転換期の日本』（NHK出版新書、二〇一四年）の概要を紹介し、評者の見解を示すことを目的とする。

まず、本書第一章と第二章の概要を示す（カッコ内の数字は、『転換期の日本』の頁数）。

1 第一章 サンフランシスコ体制

(1) サンフランシスコ体制の歪な起源

サンフランシスコ体制は、一九五一年に締結された対日講和条約と日米安全保障条約の二つの条約に由来する。当時、日本は占領されており、米軍の管理下にあった。そして、二つの条約は朝鮮戦争の膠着が長引く間に署名されている。また、講和条約は片面講和だった。共産中国、国民党政府、南北朝鮮が講和から排除され、ソ連は会議には参加したが、署名しなかった。サンフランシスコ講和は、日本を身近な近隣諸国から引き離す排除のシステムを作り上げる土台となった。帝国主義、侵略、搾取、それらの傷と苦々しい遺産は化膿し、疼くままにしておかれた。日本は、国家としてのアイデンティティのために、米国向きの姿勢をとるよう追い立てられた（二三―二六頁）。

(2) 問題を孕む八つの遺産

サンフランシスコ体制は、問題を孕んだ八つの遺産をもたらした。すわち、①沖繩と「二つの日本」、②未解決の領土問題、③米軍基地、④再軍備、⑤「歴史問題」、⑥「核の傘」、⑦中国と日本の脱亜、⑧「従属的独立」である。

一 沖縄と「二つの日本」

サンフランシスコ体制は、沖縄県を日本から切り離し、米国の軍事拠点に変えるという非情なやり方で、日本を分断国家にした。「二つの日本」政策は、巨大な基地の周辺で、米軍犯罪、騒音、環境破壊、核兵器、エージェントオレンジ（枯葉剤の一種）のような科学兵器の貯蔵を含む秘密活動、密約の発覚にみられる日米両政府によって制度化された偽善的な基地運営を生じさせている。もともとたちが悪いのは、外国による軍事使用に供しておきながら、その住民を二等の市民であるかのように扱ってきた日本政府の恥ずべき行いの数々である（二八～三〇頁）。

二 未解決の領土問題

アジア太平洋地域の関係を阻害している5つの領土紛争は、サンフランシスコ講和条約で未決のまま残された領土問題にさかのぼる。この曖昧さは、アジアにおいて「共産主義を封じ込めるうえで都合よく働く」ことが期待できるような、紛争の種を予め巻いておくことによって中国に対して潜在的な楔を打ち込むことになった（三一～三九頁）。

三 米軍基地

在日米軍基地は、日本占領と冷戦に起源をもち、これによる軍事的プレゼンスは、日米安全保障条約と関連の二国間協定によって形成された。日本に軍事的プレゼンスを維持する目的は以下の三つである。まず、アジア大陸とロシアに近接した沿岸地域に軍事拠点を提供すること、次に日本が軍国主義的な道に進もうとした場合に備えて、その管理を確実にすること、さらに、日本国の安全に寄与することである。朝鮮戦争をはじめ、ベトナム、カンボジア、ラオスの戦闘行為において、在日米軍基地が使用された。米軍基地が引き続き存在することで、将来の日本から、米国の世界的な軍事政策やその実践に加わる以外の選択肢が失われる（四〇～

四三頁)。

四 再軍備

再軍備には、憲法の危機以外にも二つの問題点がある。第一に、米国の戦術計画および戦略政策に日本をがらんじがらめにする事、第二に、日本軍が先の戦争で行った行為(アジアへの侵略)を軽視し、浄化し、否定することに手を貸す事である(四三〜四五頁)。

五 「歴史問題」

サンフランシスコ講和は、中国と韓国という、もつとも謝罪と償いを受けるべき国々を排除し、無理やり歴史を前に進め、忘却を促した。イギリスやカナダは、講和条約に「何らかの戦争犯罪条項」を盛り込むべきと勧告したが、アメリカは反対した。また、戦争犯罪で逮捕された政治家や官僚の復活に途を開いた。これらのことが、厄介な歴史問題を引き起こしている。一九七〇年代以降、日本の政府高官は何度も中国、韓国に謝罪しているが、他方で著名な政治家や影響力のある個人や組織が対外侵略と抑圧を糊塗し、あるいは公然と否定している(四六〜五一頁)。

六 「核の傘」

日本は、サンフランシスコ体制に組み込まれることで、アメリカの「核の傘」に入った。米国の政策立案者は、朝鮮戦争において核の使用を考慮していた。日本政府は、一九七〇年にNPT(核不拡散条約)に署名し、(一九七一年に)非核三原則を国会で決議し、核軍縮の理想を追求している「ジュスチャー」をみせている。しかし、核の傘の下で生きるということは、日本が秘密性や二枚舌、米国の核政策への追従といった問題を抱えることでもあった。例えば、一九六九年にニクソンと佐藤首相の間で、沖繩返還以降も緊急時に核を持ち込めるという秘密合意があった。核の傘による「抑止力」というものは、この兵器の標的になっている人々から

みれば、脅威を与え挑発的なものである（五二―六〇頁）。

七 中国と日本の脱亜

日清戦争で中国を敗北させて帝国主義陣営に加わり、征服者の傲慢さが日本から消えることはなかった。一九五一年の講和会議から中華人民共和国は排除され、日本が中国「不承認」と「封じ込め」に取り込まれたことで、中国の不平不満は膨れ上がった。日中離間のもう一つの背景には、日本の「脱亜」の心情に付け込んだ人種差別的意味合いがある。

一九七一年、ニクソンは対中封じ込めを放棄した。米中会談において、中国の周恩来は、日本の経済ブームが対外膨張につながり、それが軍事的膨張を伴うことを恐れているとアメリカ側に伝えた。キッシンジャーはアメリカが核の傘を引き揚げれば、日本人が核を開発することは疑いなしと言明し、在日米軍基地という拘束をなくせば、日本は不安定な方向に向かうと予測した。二〇一〇年代は、新たな中国封じ込めを要請する日米の戦略家や有識者のおかげで憂鬱な空気に覆われている。日中関係を蝕む不信の根深い遺産は、「戦争の歴史」を巡る対立である。日本の保守派が行なっている日本の戦争の語り直し（歴史修正主義）は、海外からいかに否定的に見られているか頓着せず、国内の聴衆と有権者に向けられており、中国人や韓国人に、日本人はアジアへの共感やアイデンティティ、責任感、悔い改めの気持ちを欠いているという印象を与えている（六〇―七〇頁）。

八 「従属的独立」

日本の平和と繁栄は、アメリカの戦争マシンの一部になるというコストを払ってもたらされた。マシンは、資源を浪費し、軍拡競争を促進し、核兵器の先制使用をちらつかせ、残虐行為に手を染め、朝鮮半島・インドシナ・イラク・アフガニスタンで破壊と苦痛をもたらした。日本は属国としての地位にあることで、米国

の外交政策に無制限の支持を与えることを求められてきた。日本の保守派、右翼が使う「普通の国」になるというフレーズは、改憲と再軍備に対する制約を取り払うことに焦点を当てている。しかし、再軍備の加速が、真の独立と自立へと向かうという考えは欺瞞的だ。日本はアメリカの軍事的な抱擁から抜け出せることはできない。世界規模で進化するアメリカの世界戦略の構想を支持させるために、憲法の制約を取り払った、より軍事的なパートナーを求めているのがアメリカなのである（七一～七五頁）。

（3）現在の不確実性

近年の中国の経済成長を背景に、サンフランシスコ体制の遺産が再び表面化している。その遺産には、領土紛争、歴史論争だけでなく、日本の軍事化も含まれており、このような不安定な状況へのアメリカの対応は、「パックス・アメリカーナ」の維持を目的とした新たな段階の戦略立案である（七五～八六頁）。

（4）恐怖と希望

中国の台頭は、「パックス・アメリカーナ」への挑戦であり、軍拡競争の激化が見取れ、しかも日米中が強力な機能障害に陥っている。すなわち、三国ともに秘密主義、墮落・腐敗、妄想、希望的観測が存在する。未来の希望は、一九七〇年代の中国との関係正常化とともにあった平和的統合というビジョンに立ち返ることであり、具体的領域にわたる協力関係と経済の相互依存を強化することにあるという。特に、政府とは一線を画した市民ネットワークの拡大が、敵意に満ちた対立の解毒剤となりうる（八六～九二頁）。

2 第二章 属国

(1) サンフランシスコ体制が生んだ根本問題

米国による日本の占領はいまだに終わっていない。占領は軍事面にとどまらず、米国は毎年、年次要望書を日本に送り、米国の利益の障害となるものを取り除くよう指示している。一九八九年の日米構造協議では、予算、税制、株式保有規定、土曜休日など二〇〇項目に及んだ。

日本への主権侵害を侮辱だと腹を立てる人は少なく、世論調査では、約八〇%の日本人が安保同盟を支持している。ただし、沖縄では安保体制支持は約一〇%である。安保同盟の最大の課題は沖縄にある。「沖縄問題」は、実際「日本問題」であり、「米国内問題」であり、「サンフランシスコ体制問題」である（二一六―二二一頁）。

(2) 沖縄―ないがしろにされ続ける民意

一八七九年、日本政府は琉球王国を廃し、沖縄県として強制併合した。一九五二年、沖縄はサンフランシスコ講和条約によって本土と切り離され、米軍の占領政策が続いた後、一九七二年に米軍基地の重荷を背負ったまま日本に復帰した。沖縄返還時、佐藤首相は有事にはいつでも核兵器を持ち込める密約をしていた。また、沖縄県民は日本国憲法の平和、民主主義、人権の原則が沖縄にも適用されることを願っていた。琉球政府の屋良行政主席は、「復帰措置に関する建議書」を特別国会に提出したが、読まれもせず、沖縄返還合意は通過した。

ライシャワー駐日大使は、沖縄の民主主義台頭を危惧し、自民党経由で資金源が暴露しないよう、細心の注意を払って選挙対策費を出すことを勧めた。

沖繩の危機は、一九九五年、三人の米兵が少女を拉致、暴行した事件に始まる。日本政府は事件後、「沖繩に関する特別行動委員会（S A C O）」を設置し、翌年、海兵隊の普天間基地を五年から七年以内に返還すると発表した。ただし、代替基地があればという条件付きであった。新基地予定地は、沖繩島北部の名護市辺野古という漁村である。名護市議会は、軍民共用、一五年の使用期限付き、環境保全の保証などを条件に賛成したが、条件実現は困難であり、反対に等しいものである。

大田昌秀知事（在任、九〇年～九八年）の時代、基地依存体質から抜け出すため、「国際都市形成構想」がデザインされたが、これは二〇一五年までの米軍基地閉鎖とセットの構想であった。日本政府にとって、沖繩の「基地最優先」政策は妥協できないものであり、大田知事は九八年の知事選挙で、政府の違法な組織的妨害によって落選した。

九七年の名護市の住民投票以来、政府は沖繩の民主的運動を分裂させるなどして、基地建設に同意させようと努力してきた。地元補助金をばらまき、自治体が財政面で国に依存するよう仕向けてきた。しかし、二〇一〇年までに、名護市長も、名護市議会も、県知事も、県議会も沖繩の市町村のほぼすべてが辺野古への移転に反対した。辺野古の環境影響評価調査（環境アセスメント）は、専門家に史上最悪の環境調査と酷評され、仲井真知事はその不備を五七九項目指摘し、「地元の理解が得られないまま移設案を実現することは不可能」と宣言した。しかし、日本政府はただ単にこれを無視した。また、日本政府は、海兵隊用ヘリパッドの工事強行に反対する東村高江地区の住民を脅かす目的で、道路通行妨害で訴えた。市民参加を妨害する典型的な戦略的訴訟（S L A P P）である。沖繩以外ではほとんど報道されないが、ドイツや日本のファシズムを思い起こさせるものだ。

二〇一二年、オバマ大統領と野田首相は、日米同盟の進展を内容とする共同声明を出した。政権が代わって

も政策目標は変わらず、自衛隊の米軍統治を進め、南西諸島の軍備を拡大し、「海洋、宇宙、サイバー空間」上でも米国に協力し、軍事的に中国に対決姿勢をとることになった。

日本政府はこれまで、オスプレイの配備はないと言いつつ続けてきたが、環境アセスメントが提出されると、その配備が発表された。沖縄では県知事、県議会、県内市町村の首長四一人が、そろって反対した。宜野湾市の反対集会には一〇万人が参加した。が、政府は、二〇一二年一〇月から、オスプレイを普天間基地に配備した。普天間基地のゲート前で市民が座り込みを続けたが、機動隊が強制排除した。

二〇一三年一月、沖縄県内の市町村長、県会議員、国会議員など一五〇人の代表が使節団となって請願書を携え東京に行ったが、安倍首相は四分しか時間を与えなかった。

二〇一三年、政府は四月二十八日を「主権回復の日」として祝日にする計画を発表した。四月二十八日は、沖縄ではサンフランシスコ条約によって米軍施政下に引き渡された「屈辱の日」と考えられてきた（一三二～一五五頁）。

(3) 馬毛島―秘密裏に進む軍事基地計画

一九八〇年代以降、馬毛島には様々な軍事基地計画が立てられている。馬毛島を管轄する西之表市では、軍事施設反対派が勢いを得ており、二〇一二年五月には、馬毛島の基地化反対嘆願書に、二万五七九八人の署名が集まった（馬毛島に隣接する四市町の選挙民の五七％にあたる。なお全国的にも約二二万人の署名が集まった）。しかし、二〇一三年三月、安倍政権の小野寺防衛相は、馬毛島を中心に様々な調査を行っていると述べ、軍用地の交渉は継続している（一五五～一六二頁）。

(4) 八重山諸島、与那国島―四つの難題

与那国を含む八重山諸島の島々は、二〇一〇年頃から、住民同士を分裂させた四つの難題に振り回されている。自衛隊配備計画、教科書選択、尖閣諸島、北朝鮮の脅威である。小泉首相時代の地方分権、規制緩和は与那国のような小さな島に深刻な影響を与え、地方交付金が削減された。与那国島は、開かれた国境の形で、台湾と協力して経済を活性化する計画をたてたが（与那国・自立へのビジョン）、政府の支持は得られなかった。その結果、与那国では軍事の最前線を引き受けようという動き（自衛隊誘致）が活発化している。

二〇一一年、与那国島選挙民の四六%にあたる五五六人が、自衛隊誘致をキャンセルして「ビジョン」の精神に帰ろうという「与那国改革会議」の要望書に署名した。自衛隊誘致の署名は五一四名だったので、島をほぼ二分している。八月の沖縄タイムスの調査では、与那国の自衛隊配備に反対する人は、八重山諸島全体で五六・五%。九月の琉球新報の調査では、与那国島での誘致反対は七三・三%、石垣島では五九・四%が反対、竹富島では六一・五%が反対であった。しかし、同年末、与那国島と防衛省の共同説明会では、二〇一五年の配備を念頭に、自衛隊を配備する候補地を考慮中であることが伝えられた。

二〇一一年八月、石垣市、竹富町、与那国町からなる教科書用図書八重山採択地区会議は、育鵬社の歴史社会教科書を採用した。密室で議論され、教科書の内容比較もなく、十分読みもせず、無記名投票で決定されており、手続き的に問題があった。竹富町は、東京書籍の教科書を支持し、地方教育行政法によって町には教科書選択の権利があると主張した。民主党政権時の文科省は、竹富町への教科書無償配布を拒否した。二〇一三年、安倍政権も竹富町の例外は認められないと攻勢に出ている（一六三―一八四頁）。

(5) 尖閣（釣魚）諸島問題―五つの論争点

サンフランシスコ体制の矛盾をもつともよく体現しているのは、尖閣諸島問題である。日本、中国、台湾がそれぞれ領有権を主張している。サンフランシスコ講和条約では、尖閣諸島について、直接ふれられなかった。原貴美恵、豊下楯彦によると、尖閣諸島を係争地とすることで、日本の米国依存及び米軍駐留の継続を図るといふ米国の政策に由来すると考えられる。

二〇一二年四月、石原慎太郎がアメリカのヘリテージ財団で、尖閣諸島を買い取ると発言し、安倍晋三は「この問題に外交交渉の余地はありません。尖閣海域で求められているのは、交渉ではなく、誤解を恐れずといえば物理的な力です」と記している。

中国は、領土拡張政策をとっていると一般に考えられている。しかし、一九八二年の国連海洋法会議で元列強国が、海洋と海洋資源について条約が締結されたが、最大の受益者は米国、英国、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、日本である。中国は、一九二〇世紀の太平洋地域の分割に関われず、近年の海洋資源分割の分け前にも与らなかつた。中国は、海洋資源の指標では世界三位と比較的小国である。日本は排他的経済水域で六位である。中国は尖閣諸島では譲らない決意は固いと思われる。

沖縄は尖閣の領有権を主張する三国に囲まれ、危うい立場にある。比屋根照夫は「沖縄戦の再現だ。被害者はまたしても我々沖縄人になる」と指摘する。沖縄県民の尖閣諸島への思いは本土とは違い、武力的解決に反対する。「固有」の領土という代わりに沖縄を中心とした「生活圏」を語る。そこは、親善のシンボルとして、日本、中国、台湾が共存共生する空間になる。それは「ボックス・アジア」つまりアジア共生圏の誕生の兆しである（一八五―二〇二頁）。

(6) 辺境の島々と北朝鮮―「正常化」交渉の挫折と核実験

朝鮮半島の「正常化」交渉が挫折するたびに、また、北朝鮮がミサイル発射や核実験をするたびに、緊張が高まる。緊張は米軍基地や安保同盟の存続を正当化する役に立つ。それがまた北朝鮮には脅威と映り、ミサイルや核に駆り立てるといふ悪循環が広がっている。

日本政府は、北朝鮮と交渉するより武力による強制的措置をとることにもつとも熱心だった。二〇一二年三月、北朝鮮が打ち上げ予定を発表すると、日本政府はただちにMDシステムの配備を決定した。東シナ海と日本海にイージス艦を送り、石垣、宮古、沖縄本島に迎撃ミサイルPAC3を配備した。国境に一番近い島々は、日米両軍の宣伝の舞台となった。ミサイル騒動は北朝鮮への恐怖感と反感を煽り、米日韓一体の戦争大演習から目をそらす効果があった。南西諸島の自衛隊配備にも追い風となったにいがいいない。柳澤元官房副長官は、MDシステム配備は軍事的には意味はないが、恐怖と不安感を生み出すことで離島の住民が駐留軍になれる効果があると述べた(二〇三―二〇七頁)。

(7) 「辺境」は「中心」へ

二度と「本土の捨て石」になることなく沖縄が生き残るためには、米国の戦略におけるアジアの「要石」としての役割から、日本と隣接諸国との「架け橋」となる道を見出さなければならない。「バックス・アジア」構想は、沖縄を「周縁」から「中心」に押し出す。

領有権問題の向かう先は、周囲の国家と住民の利益になるような平和と協力体制づくり一環として解決をみるか、国家間の反目が募り、対立と軍事化がさらに高まるかのどちらかである。

沖縄県民は安倍内閣に危惧を抱いた。「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」「神道政治連盟国会議員

懇談会」などのメンバーであり、改憲と基地再編の推進者であり、「愛国心、郷土愛というものを尊重し」「日本の伝統文化に誇りを持てる教科書づくりのために」検定基準を見直す安倍首相。安倍内閣の支持率が七〇％を記録し、沖縄県民の圧倒的反対の声にもかかわらず、辺野古移設を進める首相の態度を、国民の半数以上が積極的に評価すると答えている。

二〇一三年、日本政府は国境の島々の「防衛」に焦点を置くことを発表した。島民は、本土攻撃を引き延ばすために、沖縄が米軍の攻撃の矢面に立つことを強いられた一九四五年にながおこったか思い出す。また、TPP推進政策は、どこよりも沖縄に影響が大きく、経済は壊滅的打撃を受けるのではと警戒している。

ジョージ・オーウェル『一九八四年』の中に、真理省が「戦争は平和である」と述べた有名な言葉があるが、安倍首相が「積極的平和主義」に続いて、自衛隊を「平和隊」と改称する日は遠くないと思われる（二〇七―二一四頁）。

3 若干の補足と検討

以上が、本書の概要である。次に、評者が本書から読み取った三つの論点について、以下、説明する。

① サンフランシスコ体制↓属国↓アメリカの無法と心中

評者は、沖縄の米軍基地問題について、沖縄県民の民意とは無関係に、「日本人」として意思決定する必要があると考えている。すなわち、「国家主権」の問題と、アメリカの戦争への加担という責任問題である。

サンフランシスコ体制は、様々な問題を現在に残したが、アメリカの属国となったことはその最たるものである。前泊博盛編著『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』（創元社、二〇一三年）は、属国化を法制

度の面で明らかにした画期的な著作である。同書は、戦後体制（サンフランシスコ体制）を、講和条約―安保条約―行政協定という三重構造と把握し、そして重要性は行政協定、安保条約、講和条約の順であると記述している。行政協定つまり現在の日米地位協定には、「1、米軍や米兵が優位に扱われる『法の下の不平等』2、環境保護規定がなく、いくら有害物質をたれ流しても罰せられない協定の不備など『法の空白』3、米軍の勝手な運用を可能にする『恣意的な運用』4、協定で決められていることも守られない『免法特権』5、米軍には日本の法律が適用されない『治外法権』」といった問題点があるとする。例えば、横田ラプコンについて、「首都圏がこれだけ外国軍によって占拠されているのは、おそらく世界で日本だけでしよう」と指摘する。

そして「ひどい騒音であきらかな人権侵害が起きているのに、なぜ裁判所は飛行中止の判決をださないのですか?」、「どうして米兵が犯罪をおかしても罰せられないのですか?」、「米軍が希望すれば日本全国どこでも基地にできるといえるのは本当ですか?」、「日米地位協定がなぜ、原発事故や再稼働問題、検察の調査ねつ造問題と関係があるのですか?」といったQ&A方式で、地位協定の内容を分かりやすくかつ詳細に説明している。全体として、「日本は独立した主権国家なのか」、「まだアメリカの占領下にあるんじゃないか」という問いかけになっている。日本がアメリカの属国になったことで、最も大きな被害を被っているのは沖縄県であると評者は考えるが、潜在的には、日本全土が「沖縄化」する可能性を秘めていることがわかる（本土の沖縄化及び沖縄海兵隊が「抑止力」にもなっていないことは、屋良朝博『誤解だらけの沖縄・米軍基地』、二〇一二年、旬報社参照）。

また、チャルマーズ・ジョンソンは『アメリカ帝国への報復』（集英社、二〇〇〇年）以降、ブローバック（報復）。アメリカの政策の意図せざる否定的結果。帝国が支払わされるコスト）についていくつかの著作を発表しているが、「報復」は例えばアメリカに対するテロ攻撃であったり、アメリカ産業の空洞化であったり、

巨額化する軍事費による財政圧迫であったりする。属国日本も無縁ではなく、「リマの日本大使館人質事件」等の「報復」を受けている。集団的自衛権をなし崩しに容認し、今以上に米国の戦争に加担するようになると、日本への「報復」もエスカレートするのではないだろうか。

本書でダワー、マコーマックが強調するのは、サンフランシスコ体制に組み込まれたことで、日本はアメリカの無法な戦争の数々に加担するしか選択肢がなくなっていることである。日本が主権国家としての性格を喪失していることや「報復」を受けることは、ある意味自業自得といえるが、朝鮮半島、ベトナム、イラク、アフガニスタン等での戦争を無批判に追従したことは（湾岸戦争では一三〇億ドルを拠出）、世界の平和秩序を乱す行為に加担しているといえる。前述したチャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』には「沖繩—アジア最後の植民地」という章があるが、その中で大田昌秀元沖縄県知事の以下の言葉を引用している。

すなわち、「現実には安保についてもほとんど国民的議論もありません、次々と仮想敵国がくりだされ、声高に言いたてられるしまつです。そのあげく、みずからの生活領域に、軍事基地を置こうとしないのにもかかわらず、軍の駐留の必要性を説いたり、有事立法の議論ばかり先走りしています」（『アメリカ帝国への報復』、八七頁）。この発言は、「日本人」が米軍基地のリスクを沖縄に押し付けられているありさまへの批判も含まれているが、アメリカのいうがままに軍事力強化を図る日本政府への懸念が表明されている。

沖縄県民の多くは、単に米軍基地の被害を問題にしているのではなく、沖縄の基地からベトナムやイラクやアフガニスタンへ派兵されていく状況に胸を痛めてきた。ベトナムでは、沖縄は悪魔の島と呼ばれた。今後、米軍への協力を強化していくと、日本全体が世界から、「悪魔の列島」とみなされるだろう。

② 沖縄の民意を踏みつぶす「日本人」の民意（「沖縄問題」は「日本問題」）

先ほど、安保は沖縄県民の民意とは独立に「日本人」が意思決定する問題だと述べたが、他方で、沖縄の民

意についても検討が必要だと考える。沖縄の民意といっても、「日本人多数派」の押し付けによって、選択肢が限定されている側面が存在するからだ。

まず、沖縄県には広大な米軍基地があるといっても、地域的には意外に偏っている。沖縄本島の中部（宜野湾、嘉手納、読谷等）、北部の一部（名護の一部、大宜見と国頭の東半分）が中心であり、那覇以南の南部や本部半島、宮古、石垣、西表など沖縄島以外の島々にはほとんど存在しない。騒音や米兵の犯罪や米軍機事故のリスクには地域差があるため、関心度も一様ではない。ただし、911同時多発テロの際には、本土からの修学旅行が激減したことでわかるように、軍事基地は戦争のみならずテロの標的にもなることを本土の人間も認識している。そのような事態になれば、基地がない地域も無傷ではいられないだろう（米兵犯罪、米軍機事故等の被害については、ガバン・マコーマック、乗松聡子『沖縄の怒—日米への抵抗』、法律文化社、二〇一三年参照）。

次に、選挙の争点として米軍基地を容認するか否かは確かに重要であるが、これを表面化させない場合がある。例えば大田昌秀と稲嶺恵一との知事選挙では、稲嶺陣営は「県政不況」なる用語で大田県政を批判するイメージ戦略をたて、基地を争点化することを避けた。本書で指摘されているように、実態は自民党による資金のばら撒きであり、違法な組織的妨害である。また、大田県政時代の「国際都市形成構想」や与那国島の「与那国・自立へのビジョン」といった自立政策をことごとく国は否定し、基地に依存するしかない方向に追い込んでいる。「基地かよりいっそうの貧困か」という選択肢しかない状況に置かれている中で選挙であり、基地反対派に投票しなかった有権者も積極的に基地を肯定している者ばかりではない。基地撤廃と経済支援のセットという選択肢があれば違った結果になると推測される。外国の軍事基地の負担はないのが当然であり、六〇年間不当に押し付けられてきた以上（国防に最も貢献してきた、とも言える）、基地撤廃と年限を決めて

の経済支援は、沖縄県民にとって当然の権利である。

また、仮に沖縄のすべての有権者が基地反対票を投じたとしても、沖縄県民の一〇〇倍の人口である日本人の過半数が安保同盟を支持し、しかも沖縄への負担を容認している現状では、直ちに基地がなくなることはないであろう。いくら反対しても結果は変わらないのであるから、協力して経済的な利益を得たほうが得であると考えられる者がいても無理はない（積極的にこのような考え方を肯定するつもりはないが）。沖縄の民意について、沖縄への基地の固定化を望む「日本人」の責任は無視できない要因である。

さらに、基地を容認するといっても、すべてアメリカの言いなりになるといっわけではなく様々な対応の仕方がある。オスブレイの配備、普天間基地の辺野古移設については、沖縄県では与野党問わず、反対していた。オスブレイに関しては、県内四一市町村長（オスブレイ反対東京集会）公式サイトによると、七市町村の代理含む。ちなみに沖縄県の市町村数は四一、超党派の県議（四八人中三三人）を含む一四〇人の代表団を結成して建白書を提出したにもかかわらず、政府に黙殺された。また、仲井眞知事も自民党沖縄県連の議員も普天間基地の県外移設を掲げて当選しているが（つまりほとんどの有権者が辺野古移設反対だった）、自民党県連が石破幹事長の「恫喝」によって公約を撤回し、辺野古移設容認に寝返ったことは記憶に新しい。基地即時撤去だけではなく、ほぼすべての県民が反対している案件さえごとく押しつぶしてきたのが、「本土の有権者」に圧倒的に支持されている現政府であり、現与党なのである（二〇一四年五月のNHK世論調査では、内閣支持率約五六％。自民党支持率四一・四％、二位の民主党は約五・六％）。

「本土の有権者」の中には、良心的に沖縄の基地固定化を批判する者も多数いるが、沖縄県内の選挙結果に一喜一憂し、沖縄の民意はまだ基地容認であるなどとうそぶいている場合ではない。本土の世論（安保賛成）と選挙結果（対米従属政党の圧勝）こそ問題にすべきである。マコーマックが「沖縄問題」は「日本問題」と

いうとき、「沖繩問題」は「日本人」が引き起こした問題であり、「日本人」が解決すべきものであると受け取れる。

③日本人の知的劣化、右傾化、全体主義化（歴史学者の役割と責任）

最後に、樋口直人『日本型排外主義―在特会・外国人参政権・東アジア地政学』（名古屋大学出版、二〇一三年）の興味深い記述を紹介する。樋口は、某国が「国境の島」を占領する事態を本気で憂えている「某政党のみなさん」との架空の会話を次のように記している。

Q・国境にある与那国島では、百数十票で町会議員が当選しています。某国が与那国島に集団移住すれば、議会を乗っ取ることなど簡単じゃないですか。

A・百数十票で当選できるのは、人口減に悩む過疎地帯だからです。永住資格を持つくらいに生活基盤を確立した人たちが、わざわざ過疎地帯に集団で引越します？ふーむ、某国人永住者は過疎の町でも生計を立てていける特技を持っているのでしょうか。高齢者福祉の専門家たちが移住するとか……。えつ、某国政府が年間三〇〇万円出して某国人永住者の生活を裏で支える？でも、一五〇人が引越したとして年間四億五〇〇〇万円かかります。それでようやく、四年に一回の選挙でたったひとり議員を当選させられるわけです。一八億円で町会議員一人ですか。公共事業に湯水のように金を使ってきた我が国政府ならともかく、某国政府はもつと有効なお金の使い道を考えるのでは。普通に考えれば、某国人が移住した結果として起こるのは、内政干渉ではなく過疎化の緩和です（『日本型排外主義』、三〜四頁）。

これは、与那国町議会の外国人参政権反対決議を念頭に書かれているが、これを草の根排外主義の一つとして、「単なる草の根の問題として済ませられることはできない。『乗っ取られる与那国』という妄想は、島内で醸成され肥大したわけではなく、外部からふきこまれたものだからだ。日本最大の極右団体たる「日本会

議」は、二〇一〇年に外国人参政権反対キャンペーンを展開し、地方議員に対して参政権反対決議をするよう依頼していた。与那国の自民党町議もそれに従っただけのことだが、ひとたび決議されると『国境地帯が危機感を持っている』証左として利用されていく」と指摘している（『日本型排外主義』、二〇七〜二〇八頁）。

『日本型排外主義』は、「在特会」等排外主義者による「在日特権デマ」やヘイトスピーチの背景を追及しているが、注目されるのは、「日本は、冷戦構造のもとで米国の傘下に入るにより、戦争責任や植民地清算を曖昧なまま処理することが許容されてきた」、「対外的に謝罪した直後に国内向けの妄言が飛び出る『国辱者』の学習能力の欠如が、近隣諸国との関係をこじらせ、その延長に日本型排外主義がある」（『日本型排外主義』二一〇頁）と指摘していることである。

ダワー、マコーマックにおいても「神道政治連盟国会議員懇談会」といった極右団体と政治との関係が述べられており（日本会議その他のファナティックな極右団体と議員との関係は『安倍晋三の本性』、金曜日、二〇〇六年参照）、サンフランシスコ体制は日本の戦争責任を曖昧にするという「遺産」をもたらしたと指摘している（本書四六頁以下「歴史問題」及び二五五頁以下「歴史問題論争―戦争の記憶と忘却」を参照されたい）。

「某国が国境の島を占領する」、「在日特権」等あまりに低レベルな言説が流布しており、歴史認識においても「従軍慰安婦はただの売春婦」、「南京虐殺否定論」、「東京裁判史観批判」等とつくに論破されている「ゾンビ歴史学」ともいえる「学説」が相も変わらず書店を占拠し、ネット空間にも増殖している。また、これを背景に「嫌韓」「嫌中」本がベストセラーとなり、反韓、反中感情が蔓延しつつある状況は、一部日本人の知的劣化を示している。これは樋口が指摘するように、「右派論壇」による「歴史修正主義」言説の影響がうかがえるのであり（『日本型排外主義』第六章「排外主義運動と政治」参照）、サンフランシスコ体制の下、曖昧に

されてきた戦争の実態、戦争責任について歴史研究者がいかにして説得力のある発言をするかが、これまで以上に重要になっていくといえる。

以上の知的劣化、右傾化は単純に言説として流布しているだけなら、現行憲法は言論の自由を保障しており、どの言説を妥当とみるかを個々人が選択すればいいという話になるが、現状は全体主義化の様相を呈している。本書も、高江集落のヘリパッド工事強行に反対する住民へのスラップ訴訟を「ファシズムを思い起こせる」(二四七頁)ものとして取り上げているが、スラップ訴訟は震災がれき受け入れ反対や反原発運動に対しても行われており、しかもマスメディアは積極的に取り上げようとしない(「止めようSLAPP裁判」等のウェブサイトを丹念に検索するしかない)。なお、オスプレイ配備に反対する住民達への違法な手段を用いての弾圧については、宮城康博・屋良朝博『普天間を封鎖した四日間』(高文研、二〇一二年)に詳しい。

二〇一三年に秘密保護法が強行採決され、ますます報道が画一化され、全体主義的傾向が強まりかねない状況にある。全体主義化は国家権力のみならず、在日朝鮮人、沖縄、アイヌ、生活保護受給者へのヘイトスピーチ、バッシング等、社会の側にも広がりつつある。戦前、戦時中の全体主義国家がいかに悲惨な言論弾圧を行ったか(特高警察、思想検事)。その結果、情報が画一化し、事情を知らない多数の国民がいかに戦争に熱狂的に協力していったか。この点を確認し世に問うていくことも、歴史研究者の重要な役割であろう。

本稿を執筆していて、次のような会話が浮かんできた。

X「確かに、ダワーやマコーマックの文章には教えられることが多かったですが、沖縄側の問題点に無関心過ぎるように思いました」。

評者「そうですね、軍用地地主の問題とか、補助金依存体質とかありますよね」。

X「それが基地撤廃の足を引っ張っている」。

評者「ただ、一〇〇万円盗むのと、一億円盗むのでは、罪の重さが違いますよね。繰り返しますが、沖縄県民は一四〇万人、日本人は一億三〇〇〇万人。すべての沖縄県民が、基地に反対しても、多数決で押しつぶされず。一部の沖縄県民の問題点だけ強調して、本土の有権者の言動に無関心なほうが怖いと思いますよ。本土在住の知識人は、沖縄のおの字も出さずに、基地問題を論じるくらいでちょうどいいと思います。つまり、一億三〇〇〇万人の責任を議論することです」。

X「それから、この書評では、サンフランシスコ体制を押し付けた側、つまり米国の責任を追及する記述が少ないですね」。

評者「確かにそうです。今後の課題ということで勘弁してください。今、思い出すのはガンジーの以下の発言です。『インドをイギリスが取ったのではなく、私たちがインドを与えたのです』、『インドを支配するのに剣は役に立ちません。私たちがイギリス人たちを（インドに）引き留めているのです』（C・ダグラス・ラミス『ガンジーの危険な平和憲法案』、集英社新書、二〇〇九年）」。